

教育再生実行会議第2分科会（第7回）議事要旨

日 時：平成27年2月12日（木）17：00～18：00

場 所：中央合同庁舎第7号館15F特別会議室

出席者：下村文部科学大臣兼教育再生担当大臣、丹羽文部科学副大臣、赤池文部科学大臣
政務官、鈴木文部科学大臣補佐官、有識者11名ほか

○ 鈴木文部科学大臣補佐官より自己紹介がなされた。

（鈴木文部科学大臣補佐官）

○ 光栄な御指名をいただいた。教育をライフワークにしてきたので、皆様方と一緒に、よりよい教育のために精いっぱい全力を尽くし、頑張るので、よろしくお願い申し上げます。

○ 貝ノ瀬第2分科会主査から、第六次提言案（非公表）について説明があった。

○ 各有識者等より以下の発言があった。

（松浦委員）

○ 「教育→労働→（育児→家庭）→老後」という人生のところで、複線型もあるのかということになるので、違う言葉を入れることはできないか。教育の在り方について根本的な認識の転換というところで、制度という言葉を入れることによって、よりしっかりしたものになっていくのではないかと。また、知的・人的ネットワークと、知的という言葉を使い込むことによって、学びへの感覚が更に強くなるのではないかと。更に、学び続ける意欲や態度はもとよりというところで、表現が人ごとみたいになっているので、何かないか。若者中心の学びの場について、高卒者を主とした学びの場という言葉を入れてはどうか。

日本では大学履修期間は8年になっていると思うが、限定せず自由にやればどうか。例えば4年学校に行って、2年どこかで働いて、また学校へ戻ってというロングランのスパンで大学を終えていくことも可能になるのではないかと。

地域活動の活性化を図るため、国がイニシアティブをとってとあるが、ここを国・地方自治体やNPOがイニシアティブをとってとできないか。

（八木委員）

○ こういった提言で研究者の名前が出てくるのは違和感があるので、名前については脚注で触れるのが適当だと思う。

（大日方委員）

○ 障害のある子供の能力について、例えば潜在的に有しているという言葉のほうが、誤解がなく伝わる。

企業のみドル・シニア社員の人材を生かすところで、NPOにかかわっている立場からすると、NPOがイニシアティブをとるのは難しい。

(佛淵委員)

○ 大学のところで、今は、いろいろなところに地域連携という言葉で表現されているので、それがいい。大学も今や、これは本務であるという意識に持っていくためには、地域連携という言葉を用いるほうが今後いいと思う。

(松浦委員)

○ 地方創生のために地域を担う子供を育て、生きがいや誇りを育むというところで、郷土や郷土の先人や先覚者、あるいは歴史などを教え、郷土に誇りを持つ教育を推進するという具体的な言葉を入れ込んで、もっと強い表現にさせていただくことはできないか。具体的に入れ込んでいただけると、現場でも取り組みやすくなっていく。また、地域で生きている者にとっては、なるほどという感覚になってもらえる。

(中村委員)

○ 生涯、人が学び続けることができるように、大学というよりも、例えば、教育行政と労働と福祉行政の連携強化の検討が必要と思う。現在6人に1人の貧困家庭が日本の中に存在し、10年後、20年後には、貧困家庭で育つ子供達が日本の中核を背負っていく、日本を支えていく人材になっていく。そう考えると、貧困家庭に対する教育、生涯学習をどうするかを、もう少し突っ込んだ形で具体的に、政策の中に落とし込んでいけたらいいと思う。英国のコービー市に子供と家庭のためのペングリーン・センターがあるが、そこでは貧困家庭が急速に増えて、治安や衛生状態が悪くなった中で、まずNPOからスタートし、現在はコービー市が支援をしている。

このセンターでは貧困家庭の子供達に教育をしっかりとし、中学や高校を中退した母親向けにも教育を行う。更に、職業訓練や家庭訪問、カウンセリング等による家族支援も受けられ、教育行政、労働行政、福祉行政がうまくリンクしている。この3つの連携が大切と思う。

(佐々木委員)

○ こういうことに対して提言を出す意義は高いものがあると思っているし、これを教育関係者、行政関係者などより多くの様々な方々が目にさせていただいて、提言内容に基づく社会が実現することを切に願っている。

(武田委員)

○ デュアルキャリアの意識啓発のための取組への支援について、もっと具体的に表現をしていただきたい。選手自身がデュアルキャリアを意識啓発するために、コーチが子供達に意識を持つように勧めていってもらいたい。専心しないとオリンピック選手になれないかもしれない、別のキャリアを考えていると、それが自分の思いの弱さにつながるのではないかという偏った考え方になったりする。指導者と選手が同じキャリアを考えながらやっていたという表現を盛り込んでいただきたいと思う。

地方創生でこんなにたくさんの方がスタートできることにかかわって、可能性を感じている。提言が実現していくことを見守っていききたいと思う。

(永沢委員)

○ 第2分科会は、これからの日本社会や地方の活性化をテーマで取り上げているので、日本の社会全体の在り方に関して、教育というテーマは有益だということを示していただけるといい。

日本人としての教育、日本をどう捉えていくのかということと、日本にはどういう歴史文化、道徳観があったのかという要素、在り方みたいな部分を入れられないか。単なる教育の在り方論だけではなくて、将来日本をどういう社会に持っていくのかということと、一人一人が夢や目標を持って、夢を達成するためにしっかりと教育を受け、学び、自分で人生観をつくっていく、それに気づけるような教育を実施していくという要素も加味していただけるといい。

(大竹委員)

○ 地方創生に関し、中高年も起業してほしい。優秀な55歳、60歳の方々の、知識や教養、経験を生かす社会が必要。相当新しいビジネスが誕生するのではないかと思う。

(鎌田座長)

○ 企業のみドル・シニア社員等に関する部分、「国が推進する」と書いておくと国に責任が発生する。「国、地方公共団体、NPOが推進することが重要である」と書くと、やることを約束してしまうわけではないという読み方にもなるかもしれない。

また、大学等を「若者中心」というところで、「高卒者を中心」と改めるのは、ここは大学を出た後のこととの対比なので焦点がぼける懸念もある。

(松浦委員)

○ 国・地方自治体やNPOということをあえて申し上げたわけだが、国・自治体だけではなくて、NPOがイニシアティブをとることも大切と思う。

障害児教育のところで、教職員等の対応能力の向上への研修や訓練というように、具体

的なものまでも訓練していく必要があるという踏み込んだものにしていただければありがたい。

(鎌田座長)

○ ミドル・シニア等が参加する活動については、地方公共団体もNPOも積極的に役割を果たしてもらわなければいけないが、そういった仕組みは国が責任を持ってつくるという文章と理解している。地方公共団体やNPOの役割は、イニシアティブをとってではなく、活動のほうに入れ込んでいったほうが、松浦委員の考えに適合的と思う。

(八木委員)

○ 学生等の地方への定着を考えると、「実学」を重視した教育を提供する観点是不可欠と思うので、重ねて強調する必要があると思う。

(大日方委員)

○ デュアルキャリア、スポーツ界の件について、2020年に向けてスポーツ界がしっかりと前を向いていこうという動きが出ており、その中で、スポーツ界を支える長期の人材育成が必要である。今まではスポーツを短期間で見てしまい、人材育成が支える側も短い期間で考えられて、デュアルキャリア、キャリアの育成につながりにくかったという感覚を持っている。

スピンオフやスピンアウトを許容し、あるいはスピンオフさせない、間違っただ道に行きそうだというのを引きとめる力が社会に必要である。また、誰もが失敗しかけたときに再チャレンジする能力を高めていく。許容する力と自分自身が努力する力の両方が社会には求められている。

(中村委員)

○ 最近、フィリピンに行ってきたが、人口1億人のフィリピン人はとにかく勉強したい、学びたいと目をきらきら輝かせている。このように意欲に燃えた人達がこれから日本に入ってきたときに、今の日本の若者達が果たして伍していけるかと、危惧を感じた。フィリピンの人材派遣企業は日本に対して、どういう職種であっても必ず訓練して送り込めると自信を持っておっしゃっており、そのような国が待ち構えている中で、日本のニートや中退した若者達に対して、何らかの具体的な技能訓練が必須だと思う。

(貝ノ瀬主査)

○ 今回はポストモダンの教育の在り方ということで提言がされているわけだが、人工知能が飛躍的に発展をして、人間にとって替わっていくと、人間がロボットなり人工知能をコントロールできない時代に入ることも考えなければいけないと思う。科学の発展や進歩

は、無批判、無条件に進めていくことではだめ。何か別な観点から、人間がコントロールできる社会、在り方が必要と思う。

(丹羽文部科学副大臣)

○ 国会で安倍総理から、特に教育、オリンピック・パラリンピックについて推進していくという力強い所信があったので、先生方の提言をもとに、我々もしっかりと頑張っていきたいと思う。

(赤池文部科学大臣政務官)

○ 安倍総理の所信を聞いて、岩倉具視が遣欧使節団で帰ってきたときに、日本は小さい国だけれども、一つにまとまったら必ずやれるのだということを冒頭に御紹介されている。厳しい国際環境の中で日本人は必ずやれるということを総理の口から言っていただいた、それこそが具体的に教育再生の力につながるということで意を強くしている。

(鈴木文部科学大臣補佐官)

○ 時代が変わっていき、新しい歴史観、人類史を今度は日本人からつくる、そういう日本人を輩出していきたいと思っている。文部科学省だけでできる話ではないので、全ての省庁はもとより、地方自治体、NPO、総ぐるみと改めて感じた。

(下村文部科学大臣兼教育再生担当大臣)

○ 『学び続ける』社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方』についての第六次提言は、今後、いろいろな分野で影響が出てくると思う。これは教育だけの問題ではなく、今後の我が国の将来、15年ぐらいの状況の中で大きく変わってくることだと思う。

先日、大学生が取材に来て、理想的な教育はどんな教育かと言われたので、吉田松陰の野山の獄と言った。絶望的な、社会に二度と出ていくことができない極刑の囚人が、それぞれがお互いにいいところを出し合って、教え合って、絶望の空間の中でも、教育によって自分なりの夢と、自分の存在感、他者に認められて、お互いに認め合いながら、学び続ける、吉田松陰の教育の原点がこの野山の獄で始まったと思うと、教育はそのためにあるのではないか、それが理想という話をした。

デビッドソンという方が、小学校に今年上がる1年生が大学を卒業するころに、65%の現代の職業が変わっているだろうと言っている。これまでの15年や20年以上に、これからの15年、20年は加速度的な科学技術イノベーション等によって社会が進んでいき、今の職業の65%近くがなくなるということは、日本でも同じことが言えると思う。しかし、新しい職業が65%生まれるかということ、替わりにロボットやコンピューター、科学技術が発達することによって、人が就く仕事は65%の半分ぐらいしかないかもしれない。今まで以上

にワーク・ライフ・バランスや1人当たりの労働時間も少なくなるし、正規雇用も少なくなるかもしれないし、職業に就く人も少なくなるかもしれない。今よりも厳しい時代が科学技術イノベーションによって出てくると思う。

生産性を上げればより充実した人生を送ることができるが、暇で結果的には社会が悪くなることであってはならない。まさに野山の獄的な、今生きている人達が生涯学習的な学び直しができることによって、ステップアップや時代の変化に対応する高度な教育力を身につけなければ、今までの学校教育だけでは新たな職業にはもうつけないだろう。ポストモダンの次の時代に沿った教育を、量を増やすよりは、質の転換を図り、多様な厳しい時代であっても生き抜くことができる真の学力、真の生きる力を教育の中できちんとかつくり出すことができるか。

一方で、時間ができた中で、ボランティア的なことも含めて、生きがい、社会、世の中に対して、国に対して貢献する、あるいは自分自身が自己肯定感を持ちながら、日々充実した生活を過ごす、それを学び的な部分でどうつくっていくか。そういう場を提供しなかったら、今よりも不幸福感が出てくる時代になりかねない。

これは日本だけの問題ではないと思うが、全員参加、みんなが世の中で生きていることに対して生きがい、やりがいを持つ、それは田舎に住んでいても、都市に住んでいてもそうだし、そういう環境をつくっていくことを、国という共同体として一番大きな組織が、国民に対して提供できるか。一人一人の国民の豊かさと、幸福感を感じる空間、時間、場をどう設定できるか。これは文科省だけの問題ではなく、今後政府が取り組むべき最重要テーマになってくると思う。この六次提言で、こういう視点でまとめていただいたということは、今後、他省庁に対しても、政府全体の中の位置づけにしても、国民に対しても、重要な提言メッセージになっていると思う。

この六次提言をつくっていただいたことに感謝申し上げ、これを本体の教育再生実行会議で取りまとめていただいて、それを受けて政府はどうするかということになると、教育再生実行会議なので、いかに実行するか、文科省だけではなく他省庁に呼びかけて、これを有効に、政府として生かせるようにしていきたいということを決意とともに申し上げて、感謝とさせていただきます。

○ 貝ノ瀬主査より、3月上旬の教育再生実行会議で、鎌田座長より総理に提言を提出する予定であること、そのため、今日の意見を踏まえた修正については、鎌田座長と相談しながら反映させてとりまとめるので、文言については一任をいただきたい旨の発言があり、了承された。